

くしお

平成21年 6月定例会

議会だより No.13



注目

議員定数削減案で激論

.....

3

特産品開発関連予算凍結

.....

5

佐賀小・中学校、三浦小学校建て替え決定

6



鞭海岸に咲く ひまわり

提出議案 “ここが聞きたい！” 1～3

新しい委員会スタート 4

委員会報告 5～6

一般質問 7～24

小袖貝、編集後記 裏表紙

6月定例会(6月10日~18日)

提出議案

平成21年度
一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に2億378万3千円を追加し、歳入歳出それぞれ84億3378万3千円とする。

【主なもの】

歳入

財政調整基金からの繰入金9672万円、幡多広域市町村基金からの出資返還金8035万5千円、万行改良住宅火災に伴う保険料からの297万1千円。

歳出

施設整備積立金8035万5千円、南部保育所耐震診断委託料235万5千円、中の川地区水道施設整備1168万円、黒潮一番地カツオビジネス創造事業1107万9千円、佐賀小中学校改築基本実施設計委託3968万円。

※黒潮町産業振興推進総合支援事業補助金1729万円のみ凍結。

(可決多数)

定住自立圏形成協定を締結、変更、廃止することを規定する条例を新しく制定する。

四万十市、宿毛市が国の事業認定を受けて、周辺の市町村との定住自立圏の形成に向けて取り組みを進めるための条例。

(可決多数)

乳幼児医療費助成制度の改正

第3子以降の就学前の幼児にかかる医療費を無料とする。(児童手当所得制限を超える世帯は対象外)

(可決全員)

佐賀統合保育所新築工事の請負契約

契約金額 2億4570万円
契約の相手 (株)土居建設

(可決全員)

上川口港周辺の埋め立てで新たに生じた土地の確認と、字の区域画定をする。

黒潮町大字上川口字船倉84番7、784番8、鯨公園1768番2、総面積は8086・16㎡、字名称は大字上川口字鯨公園。

(可決全員)

老人保健事業、特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額に51万6千円を追加し、歳入歳出それぞれを810万2千円とする。

(可決全員)

平成20年度の決算見込みに
ついて

普通会計で約1億7千万円の黒字、介護保険、国民健康保険事業特別会計も黒字になる見込み。

(報告のみ)

議案審議(ここが聞きたい)

Q&A



Q 農業振興費補正予算

補助金1729万円、特産品開発推進協議会への予算の組み替えに質疑集中！

① 予算を組み替える必要性は何か。

② 旧中央保育所を特産協の加工施設、拠点施設として改修する計画はどうなったか。

③ 補助金が交付される特産品開発推進協議会とは、どんな組織構成なのか。

答

① 県の指導により事業承認を得るために事業実施主体を町から任意団体(特産品開発推進協議会)にする必要性が生じたため、予算の組み替えとなった。

② 旧中央保育所の改修計画は中止し、将来性を見据え、早咲地区の町有地に場所を変更し、新たに建設計画を図る予定。

③ 黒潮町特産品を開発して産

業を育てることを目標に、現時点では製糖生産組合やドクダミ生産組合、町職員、県の地域支援員との協力体制で構成されている。

産業建設常任委員会の審査結果

補助金を交付する特産品開発推進協議会の選定方法や、決定に至る経緯など、執行部より納得できる明確な説明が得られなかったため、将来は必要だが、特産品開発推進協議会が事業目的に沿った推進機能を備えるまで関連予算の凍結を求めることとなった。

市町村基金からの出資返還金

幡多広域市町村基金からの出資返還金8035万5千円とは。

答

幡多広域事務組合(四十十市、宿毛市、土佐清水市、大月町、三原村、黒潮町)が(県の出資1億円を含む)10億円の基金を設けて

いたが、制度変更により、黒潮町出資の半分が返還されたもの。
※(歳出・施設整備積立金に計上されている)

Q 児童館運営費補正予算

放課後子ども教室、委託料126万円の内訳と、新たに開設する中学校の予算は。

答

基礎学力の向上のため、学校施設を整えて補習を行うことを目的とし、小学校4教室の整備充実に1校当たり31万5千円で委託する費用。

また新たに開設する中学校3教室については、放課後の補習を行う講師(高校教師、教師OB等)への謝礼を含め142万3千円を計上している。

議員提出議案

二つの議員定数削減案について 討論、採決

出席議員
19人

□議員定数を20人から16人に削減する案

(下村勝幸議員 提出)

□議員定数を20人から18人に削減する案

(村越比佐夫議員 提出)

提案理由

定数削減は多くの町民の声である。議会は3委員会方式で成り立っているが、各委員会5人の配置と議長含む16人の定数でも議会の責務は十分果たせる。

提案理由

合併後、一つの町として十分な整いができていない。議決やチェック機能としての機能を満たすには、今の時期は緩やかに削減し、定数18人が妥当である。

賛成者

田辺 守 西村將伸
坂本あや 前田寿郎
小松孝年 下村勝幸
大西章一 山本久夫

反対討論 (6人)

周辺の市町村と比較して、この案には納得がいかない。住民からはこれ以上の議員定数削減の声が挙がっている。住民の代弁者だと自負するのであれば、議員の目線ではなく、住民の目線に立つて定数を考えるべきだ。

採決の結果

賛成11人
反対8人で可決

採決の結果

賛成8人
反対11人で否決

賛成討論 (7人)

議員定数を守ることは、民主主義を守ることであり、議会のチェック機能の衰えを防ぐことで、保身のためといった短絡的な考えではない。いろいろな立場か

賛成者

村越比佐夫 山下伊都子
宮地葉子 矢野昭三
浜田純一 森 治史
畦地一弘 門田仁和子
西村策雄 竹下芙佐雄
明神照男

ら考えていくためには、なるべく議員は削らない方がよい。

現行保育制度の堅持・拡充
を求める意見書の提出

少子化対策として、国に対し、現行保育制度の維持や、公的責任に基づく保育事業の推進を求めるもの。

(可決全員)



産業建設常任委員会



竹下英佐雄 山本久夫 明神照男
○西村策雄 ◎下村勝幸 田辺 守

総務常任委員会



西村將伸 門田仁和子 森 治史 大西章一
○矢野昭三 ◎坂本あや 前田寿郎

新体制スタート

New Face

委員会委員名簿

◎委員長
○副委員長

議会広報常任委員会



山下伊都子 坂本あや 宮地葉子
下村勝幸 ◎西村將伸 ○大西章一

教育厚生常任委員会



村越比佐夫 山下伊都子 浜田純一
○小松孝年 ◎宮地葉子 畦地一弘

委員会のつづき

総務



総務常任委員長
坂本 あや

「8035万円」の返還金 新庁舎建設基金に積立

議会が議決すべき事件の制定は、幡多広域で進められている定住自立圏構想を連携して進めるために協定を結ぶことが出来るようにするための条例制定です。国の事業認定を受けた四万十市と宿毛市が4市町村と連携を持ちながら生活基盤を強化していく事業です。委員からは、協定項目が分かり次第、議会への説明をするよう意見ができました。

一般会計では、世界的な流行となつた新型インフルエンザに対応するために、マスク、防護服の購入費、上川口の赤線に関する裁判費用、西地域域公共交通協議会へ平田から、けんみん病院までのシャトルバス購

入費や券売機購入、停留所の設置等に充てられる負担金を計上。情報基盤整備事業関連では、整備後の有効活用を検討している地域協議会の国費補助が切れたので、町単で継続して行うための予算計上等がありました。

また、幡多広域ふるさと市町村圏出資金（広域で基金の利息を運用して事業を行っていた）が利率が下がったことによつて当初の目的を果たせなくなつたことから、その2分の1を取り崩すことになり、黒潮町の負担割から8035万5千円の返還金がありました。これは全額新庁舎建設基金として積み立てることになりました。

その他、委員会の中では、国からの補助事業や多額の各種交付金が下りてくる現状にあり、黒潮町として有効な事業の検討をし、緊急な対応を求められる現状に即応するよう意見を伝えました。

産業建設



産業建設常任委員長
下村 勝幸

特産品関連予算 議会承認まで執行凍結

前委員会からの引き継ぎにより、今年度から、幡多土木事務所職員の方々と町関係職員並びに産業建設常任委員会が各地区から要望の出ている町内の道路や河川等の現場確認を実施するということになり、早速今年の5月に2日間をかけ町内全域を回りました。現場では各地区長にも立ち会ってもらいながら大変細かく、要望確認を行うことができました。次年度もこうした要望個所の進捗等について確認を行っていききたいと思います。

委員会審査では補正予算案の特産品開発関連議案が問題となりました。当初は県からの補助金を町が直接受け皿となりながら、各種の加工品を開発できる施設を町内に整備する予定でした。しかし、補助金の受託者を各種団体に変更する必要が生じたため、予算組替及び増額を行う事になりました。その質疑の中で、いくら緊急を要するといえども、公募も行わずに団体を特定することは公平の原則に反する。また、3年後には独立採算運営を目指しているが、本当にその運営体制が組めるのかといったものがあり、結果としてそれらのはつきりするまで予算執行を凍結して頂くという議決を得るに至りました。

教育厚生

佐賀小・中学校、三浦小学校 の建て替え決定



教育常任委員長
宮地 葉子

❖県の条例改正により、第3子以降の医療費が入学前まで無料になりました。但し、児童手当受給対象外の幼児は該当しません。

❖町内の耐震審査が必要なすべての小中学校の第二次耐震診断結果が出ました。

その結果危険度の高い校舎として佐賀中学校は、佐賀小学校と合わせて小中一体として22年度からの建て替えが決まり、同じく危険度が高く、不同沈下が進み校舎にゆがみが出ていた三浦小学校も23年度からの建て替えが決まりました。また入野小学校も危険度が高く、今年度中に耐震

補強工事を実施することになりました。

❖国の全額補助で行う外国語活動推進事業として入野小学校が指定を受け、先生方への英語教育をするための指導を行います。これは23年度から小学校でも英語授業が始まる事によるものです。

また社会教育振興策としても国の全額補助で、保護者を対象に学校単位で学習講演などが予定されています。

全員で
いただきます。



大方中学校で6月より学校給食が始まりました。
教育厚生委員会で視察に出向き、給食も試食しました。

一般質問

6月
定例会

※今回より、原文を尊重し、原稿に手を加えず掲載しています

国民年金

納付率はこれで良いか

3月末現在納付率 69.5% / 住民課長



にしむら 西村 さくお 策雄 議員

問 町民の中に、国民年金をも
らえない人が見受けられる。
現在町内の納付率は何%か。
保険料の内容説明は十分なさ
れたか。所得ができるまでの
免除の対応の仕方をどう説明
したか。

答
米津 住民課長

国民年金業務は国へ移管し、
町では窓口での受付や相談業
務等を実施している。国民年

金の保険料納付率は、21年3
月末現在69.5%となっている。
黒潮町としては、国民年金
加入届や制度の説明、免除申
請の受け付けなどは広報くろ
しおに毎月掲載し、住民の方
へ周知に努めている。

農道、作業道、水路
維持これでよいか
県とも協議を進める
／産業振興課長

地域整備

問

尾崎知事は産業の活性化、
中山間地域の命の道、背後地

の整備で幅と層の厚い、県土
作りに熱中している。農道の
整備について、大方のヤモウ
チの作業道の整備と、ビオス
対岸の水路は事業認可をとり、
整備できないか。佐賀拳ノ川
若山線の山は、風化し危険。
早急な対応を聞きたい。

答

松田 産業振興課長

中島 佐賀まちづくり課長

大方の道は未舗装が大変多
く、現在町単等で対応に苦慮
している。ヤモウチの作業道
は、各国営団地等について、
農地、水環境保全事業の制度
があるので、各団体と協議し
て対応したい。ビオス西岸の
水路は県と協議しないと対応
はできないと考えている。
若山線の整備は平成22年か
ら3年間で、測量施工を計画
している。



産業振興

定住自立圏構想
にどう取り組む

千載一隅のチャンス
を生かす／町長

問

自立圏構想案を受けて、四
万十市と宿毛市が中心に提携
した知事のアクションプラン
には、産業の活性化を、幡多
3市と3町村が一体となって
取り組むことを促している。

幡多にインパクトを与える
交通体系が大事と思うがどう
か。特に大方のバイパスは今
後どうなるのか。

答

下村 町長

植田 本庁総務課長

定住自立圏構想の趣旨概要
は、人口5万人以上の中心市
と経済、社会、文化において、
密接な関係を有する周辺市町
村と位置付けている。

特に高規格道路や国道等の
整備は、幡多広域での取り組
みはもちろんだが、県と連携
を図り取り組んでいる。

要は幡多地域黒潮町の経済を
活性化させるために、千載一遇

所得向上

漁家・農家への所得向上急げ

J A・漁協と協議／海洋農林課長

問

① 漁家農家の所得の向上が本町の課題であるが、町長は基本的な対策を打ち出すためにはどのような調査研究をして取り組むのか。

② 漁家については不漁続きで困っており、早急な対策が必要ではないか。

③ 農家のハウス栽培にもいろいろある中、田野浦地区について花卉栽培の現状が低迷していると聞か、これに対してどのように考えているか。

④ 先進地視察による農業技術と経営能力の取得の必要性が痛感されるが、漁業者農業



むらこし ひさお
村越 比佐夫 議員

者の青年を町費で先進地を視察させる考えはないか。

答

谷口 海洋農林課長

松田 産業振興課長

① 社会情勢が大きく変わり、一次産業主体の本町でも大変厳しい状況にある。

水産業の状況は、旧佐賀町は水揚げ量は増えているが、金額としては前年を少し下回っている。旧大方町は水揚げ量、金額ともに数字では少々上回っているが、経費の

関係で直接所得向上にはつながっていない。

② 外郭施設の沖防波堤の早期完成を目指し、カツオの生き餌やモジャコの蓄養施設として活用する計画で県に整備促進を要請している。

漁業振興のため、町では両漁協への支援を行い、市場の機能強化や販路開拓、財政基盤の強化に努めるとともに、

県の土佐黒潮牧場の利用により水揚げ量の増加を期待している。黒潮牧場の機能充実のため漁礁の増設、もしくは有効場所への移設を要請し本年度から順次実施されるようだ。

③ 現在、J Aおよび幡多農業振興センターにより、花卉部の会合においてニラへの品目転換などを指導している。

④ 農業関係では認定農業者での研修や、中山間での集落営農組織での先進地視察なども行っているが、町費で先進地の視察は、担い手育成に関しては大変重要な課題と考え

人権教育を問う

3つの視点で取り組む／教育長

人権教育

問

① 本町の児童生徒の学力、体力の現状を認識し、その向上対策を教育委員会でのように議論し具体的対策をどう講じているか。

② 人権教育、生涯教育の必要性をどのような視点に立って推進していくか。

③ 人権教育の一環として職員研修は年何回ぐらい行い、



ており、農家および漁家の要望があれば、要望者とJ A、漁協などと具体的に協議をしたい。

答

松並 教育長

参加人数は延べ何人参加しているか。

① 昨年度、本年度と全国学力学習状況調査を実施した。本年度は結果がまだ出てないが、昨年度は、全国、高知県の状況と同様に、知識、技能の定着、そして活用する力に一部課題が見られる。

特に高知県における中学校の状況は非常に厳しい状況にある。

② 人権が大切にされる社会づくりを目標とする人権教育の視点として、次の3つの点を示している。

一、すべての人が等しく学習機会を得る。

二、人権や人権課題について学ぶ。

三、人権が大切にされた環境で学ぶ。

黒潮町でもこれらの視点に立って、さまざまな取り組みをしている。

③ 職員研修に位置付けている回数は、2008年度では14回、職員参加人数は延べ394人。

地域活性化交付金

交付金6億円町民が実感できるように

すべき事業を審査協議／本庁副町長



おおにし しょういち 議員
大西 章一

を維持するために、県道や町道および各集落の排水整備や不振にあえぐ建築業に各種補助枠を広げ積極的に対応すべきではないか。

② 地域経済の活性と雇用創出のため、一次産品の加工場と食の安心安全のニーズに応えるため、堆肥センター等、早急に具体化すべきではないか。

③ 少子高齢化は、避けて通れない問題であるが、合コンや婚活が世間で大きく取り上げられている。黒潮町にはスポーツ施設や公共施設が数多くある。これらを利用して、若者の出会いの場を企画し、試みる必要があると思うが交付金の一部を基金として活用できないか。

問 国は地域活性化臨時交付金を交付している。黒潮町には、生活対策交付金2億4700万円と経済危機対策交付金3億4400万円が算定されている。合計6億円に近い交付金は町民が実感できるような使い方が、使途について問う。

① 経済危機対策と雇用の場

答 澳本本庁副町長

① 国の補正で、臨時交付金が交付されている。地域活性化生活対策交付金の2億4700万円は、該当する事業を基本にハード事業の前倒しと総合振興計画の実施計画案によるソフト事業の前倒しを心がけている。

地域活性化経済危機対策交付金3億4400万円については、各課の実施したい事業等、懸案の事業を審査協議し、大型事業の起債借入の一部にあて、公債費の将来負担を軽減したい。また小中学校の耐震診断の結果を踏まえ、補強工事や改築工事等に経費を充当し、文教施設の整備を考えている。この交付金は地域活性化はもちろん、きめ細かな

事業を指摘されており、町道ならびに集落の排水等の整備についても財源が許す限り、質問の趣旨に沿えるよう努めたい。

答 松田産業振興課長

② 一次産品の加工場については、すでに県に事業計画の承認を得ており、本町においても当初予算に計上し、6月議会において予算の組み替えを提案している。また現在補助金制度の変更等に伴い、その内容に従って、取り組みを考えている。

堆肥センターは、農協および幡多農業振興センター等と一緒に検討しており、事業主体をJA高知はたで検討しているが、確定しておらず、課題も多く、今後先進地の視察や堆肥の利用量を早急に調査し、建設運営については慎重に検討している。

一方で農家3戸とJAの協力で、堆肥の実証実験に取り組んでおり、菌茸生産農家と残渣を利用する農家双方にメリットがあれば建設の方向で取り組みたい。

答 下村町長

③ 若者の出会いの場の創設ということで、行政が手助けをすることは非常に大事なことで思っている。全国の市町村等で結婚相談所や出会いの場を提供している例は数多くある。しかし、今回の交付金は単年度ということで、基金として充当することはできないと認識している。



▶(株)どくだみ農園テープカット

合併協定

行政のあり方について

努力している／町長

問

① 行政執行を町民に理解しやすいものとする。

一、合併協定の付属資料で財源を明示した計画書を策定しているか。

二、総合振興計画で定める実施計画はいつ町民、議会へ提示するか。

② 3月議会で上田の口、銅山流路工の改善を県へ要望するとの答弁だった。また河川、道路、高潮対策は土木部長、知事へ要請するとの答弁だったが要請等したか。



やの しょうざん 議員
矢野 昭三

③ 働く場の確保が強く求められている町単事業他4月からの発注実績と今後の計画を問う。

答

下村町長

① 建設計画あるが細かい内容は示していない。7月ころ地域審議会に図り8～9月ころ公表見込み。

② 上田の口流路工対策は現在のところまだ要望していない。河川、道路、高潮対策は県幡多土木事務所、県議会産業建設常任委員会へ要望した。

③ 大変厳しい状況にあることは認識している。地域再生事業など取り入れ鋭意取り組んでいる。4月からの発注実績は7億1200万円程度。9月末までに60%、約15億円の発注計画。

産業振興

堆肥施設設置は

建設目標22年

／町長

問

① 堆肥施設の設置に向けてどのように取り組みしているか。また建設目標年次を問う。

② 昭和52年に設置した基幹集落センターを佐賀北部地域の拠点として再整備をすべき。

③ 選荷作業は作業台、椅子の高低により姿勢が悪くなり健康管理が難しい。間伐材を使い農産物等の選別作業用機、椅子を製作し産業団体、農家、学校等で利用してはどうか。

答

下村町長

① 農家部会の代表、農協、農業振興センター、町が調査している。建設は平成22年を目標に取り組んでいる。

② これからの北部地域の活性化に必要不可欠だが、休止している部分を稼働させれば現施設のままで十分だ。

使ってみて不自由なところが出てきたら検討する。
③ 需用と供給、製作費を考えた場合、費用対効果の関係で補助事業としての実施は難しい。

機構改革

行政組織について

3月議会に提案

／町長

問

先の議会では、12月議会に提案したいとのことだったが、時期的に押し詰まっては十分な検討ができないので9月議会までにその案を示すべき。

答

下村町長

旧町地域が両立できる方向性を柔軟に考えていく必要性がある。たくさん課題があり一定の時間が必要。最終的に条例改正を提案するのは3月議会の見込み。

道路管理

道路管理について

弱者に配慮

／町長

問

道路交通法の改正があり75歳以上の運転者は免許更新時に講習、予備検査が必要になった。高齢化により視力、足腰などが衰え正常な運転が出来にくく、またシニアカーを利用される方が多くなってきた。高齢者に配慮した交通安全施設（ガードレール、白線など）設置や視距改良、支障木の撤去等、交通安全施設の整備を緊急にすべき。

答

下村町長

作業員4人を雇用し、主要道路の支障木の伐採などを行うなどの取り組みしている。

高齢者の交通事故が増加傾向にあり、道路管理としては高齢者、障害者、交通弱者に配慮し安全な施設の充実、環境の整備など安全対策を行っている。

財政問題

財政肥大化と

膨れ上がる公債費懸念

山積する事業の

大型化楽観はできない／町長



たけした ふさお 議員
竹下 芙佐雄

の歳入が大きく落ち込んだと
きのように財政圧迫の大きな
要因になることは必至だ。健
全財政の運営は頭にあるのか。
国の具体的な財政支援も示
されない定住自立圏構想の導
入は、公債費の増大につなが
るのではないのか。

答

下村町長

澳本本庁副町長

問 政府の地方に対する補助金
等のばらまきによって財政計
画が肥大化してきているが認
識はあるか。

公債費もそれに伴って膨ら
んでいるが、税収の落ち込み
と併せて自主財源の乏しい我
が町で政府から交付金の削減
がほのめかされている今日、
借金財源に依存した財政運営
は心もとない。

公債費の膨らみは、かつて

財政運営に対する現状認識
では、堅実な財政運営を行っ
ていると考えている。しかし
21年度以降の大型事業の計画
等を考えますと決して楽観で
きる状況ではない。したがっ
て公債費の増大が懸念される
ことから交付税参入率の高い
合併特例債の充当等を視野に、
事業の年次計画の見直しや事

業の取捨選択も必要かと考え
ている。
質問内容の趣旨に答えられ
る健全な財政運営に努めたい
と考えている。
四十市、宿毛市が総務省
の進める定住自立圏構想実施
団体として中心市宣言を行い、
周辺市町村も定住自立圏形成
協定を締結するものだが、現
時点では具体的取り組みがな
く、したがって財政状況も答
えようがなく、もう少し待っ
ていただきたい。

すべての子どもに 保険証の交付を 納税相談を受け短期 保険証交付／税務課長

短期保険証

問

国民健康保険税について納
税困難な家庭への税の免除申
請が行われたケースについて
今何件くらい行われているか。
長期間納税困難な家庭に
あっても子どもの保険証は給
付されているのか。

答

松本税務課長

矢野大方健康福祉課長

国保税の免除申請は、20年
度は4件。納税困難な要件で
の免除ではなく高齢者の医療
の確保に関する法律の改正に

伴うもので、他の保険から国
保に加入させられた場合の軽
減措置。
国保の子ども保険証の普及
状況と有効期限について、中
学生以下のすべての子どもに、
納税状況に関係なく1年間で
効の保険証を交付している。
保険料の未納者については、
納税相談等によって分割納入
等、確約を取りまとめできる
だけ短期保険証を発行するよ
うにしている。



拳の川保育園夕涼み会

組織一丸となった要望で改良を急げ

全力を挙げて取り組む／町長

問

今年5月の2日間、産業建設常任委員会と関係課長、県関係担当職員合同の「平成21年度高知県への要望現地調査」を行った。要望事項の内容は、各部落要望を集約した約90カ所で、県道改良、河川土砂撤去、河川堤防改修、海岸堤防の修復や大規模公園内排水口付近の土砂の浚渫、防災対策としての亀裂個所の補修工事、道路照明の設置や河川堤防の舗装等である。

現地調査には地元区長や関係役員も同行し、現地見回りの現場では強い要望の下、改



たなべ まもる
田辺 守 議員

良個所付けルートの進捗状況（下田の口バイパス、大用大方線、岡本大方線）や、机上事務処理の遅延を声高に指摘する場面もあった。

県は国の地方重視策の下、平成21年度当初予算に「地域活力基盤創造交付金」を活用した県道整備費（新交付金事業）で約75億円を計上した。主に中山間地域等の「命の道」の整備を進めるとある。特に下田の口バイパス改良事業については、ここ20～30年間で発生すると言われている東南海地震の避難道としての代用ともなり、改良を急ぐものである。また大用大方線、岡本大方線においては個所付け工区の進捗が遅く事業の前倒しを強く望むものである。

「新交付金」の用途は臨時交付金同様に地方の自由度が高く、1.5車線の道路整備のほか、2車線改良、歩道等の交通安全対策に充てるとなっているが、1年、2年の期限付きである。県の担当職員も「地方

重視」という追い風の今、関係地区の区長や地区役員等個々の要望ではなく、黒潮町が一体となった要望が望ましいと答えている。

町長は要望事業や事項は承知していると思うが、今こそ先頭に立ち、課題解決に向け強いリーダーシップを取るべきと思うが、考えを問う。

答

下村町長

過去、県の財政状況により要望が取り上げてもらえず、なんともならない時期があり、そういった雰囲気になされた部分があったと反省をしている。しかし今環境が変わり、この機を逃すことなく全力を挙げて要望、陳情活動を自らやっていく。



県道馬荷線の現地調査

防災対策

佐賀の防災無線

なぜ全て新規に

耐用年数等を考慮／町長



もり はるし 議員
森 治史

円で整備している。

佐賀の設備も全て新しくしなくても対応できるのではないかと思える。そこで、16億円がかかるとされる情報基盤整備事業も細かなことはまだ分かっていないが、費用のかからない方法があれば再度考えを変えるつもりがあるか。

問 ① 防災無線の8億円の事業費について実施計画に基づいた詳細な説明を問う。

② 佐賀地区と同時期に防災無線設備をした大月町では、今回デジタル化をするについて、黒潮町へ尋ねた時の情報で「全国瞬時警報システム」のことを知り、「JアラートIIタイプ」に肝心なヘッドを交換することで設備を全て変えずにデジタル対応が可能になるとのこと。それには補助金が出ないため起債1100万

③ 大月町では53の集落の内、海岸沿いの24集落へ防災無線のスピーカーを設置し、無い地区は自主防災組織、消防団員、区長等を100人登録して発生時には携帯電話の利用で行政が登録者に対応できる計画に取り組んでいる。避難路については7～8千万円で2年間で整備していく計画とのこと。海岸線以外の方の人命、財産を軽んじている訳ではないが、津波の被害は海岸線に居住している方が大きいと思える。黒潮町においても防災に関して海岸集落を集中的にする計画をされたのか。

答

下村町長

植田本庁総務課長

① 親局6千万円、遠隔制御3千万円、中継局410万円、再送信子局1億1千万円、屋外拡声子局2億6千2百万円、個別受信機1億4千万円、工事費1億8千万円、付帯設備2千3百万円に消費税で約8億1千4百万円。

② 佐賀地区はアナログ方式で運用開始から13年になり経年劣化や部品の流通等が心配されるので耐用年数等を考慮の上で、早期にデジタル通信に移行する。

③ 海岸の集中的な整備計画はしていない。日頃の行政情報の放送サービスにも活用できるなど町全域に情報伝達が可能な計画をしている。



問 ① 松原の補助グラウンドは、現在シニアのソフトボールチーム、グラウンドゴルフ愛好会の方々が利用している。グラウンドゴルフでは男性37人女性38人計75人が（最高齢90歳から68歳までの平均年齢78歳）健康の維持や増進、交流、親睦と心身のリフレッシュを目標に日々頑張っているが、近くにトイレが無いので非常に困っている。我慢する事は健康に良くないし、公園の中で済ますことも余りすめられない。トイレの設置を考えるべきではないか。

② 球場で試合後に焼肉をしているのを見かけるが、5月の連休中にバザール駐車場では公園管理の職員が火の使用はキャンプ場だけと言って中止させている。同じ県立公園内だが、球場内はできるような条例整備されるつもりはないか。

球場整備

補助グラウンドにトイレの設置を

臨時交付金で設置を検討する／町長

答

下村町長

植田本庁総務課長

① グラウンドゴルフ、野球、ソフトボールなど高齢者、社会人、学生と多くの方々が利用する事を考え、国の経済危機臨時交付金の活用で設置を検討したい。

② 公園内では火の使用は差し控えていただきたい。条例での取り決めは考えていない。



と税 るさ ふ納

納税額は

今年度500万円／本庁総務課長

問

出身地や応援したい都道府県、市町村に寄付すると居住地の個人住民税が軽減される仕組み。昨年4月地方税法改正で導入された。5千円以上の寄付が対象で、寄付金の使途は自治体で決める。地方の活性化などが狙い。この制度を活用し、少しでも多く寄付をしてもらうため、各自治体がアイデア合戦、知恵比べが繰り広げられている。地道な取り組みで成果を上げる自治体（1件2億円の高額寄付を受けた栃木県が、総額2億2420万円がトップ）がある

半面寄付がゼロの市町村もある。本町のここ1年の総括、今後の取り組み、目標額等問う。

答

植田 本庁総務課長

20年度6人336万5千円、今年度500万円の寄付を頂いている。寄付を頂いた方々の趣旨に沿うよう有効に活用したい。今後ホームページやチラシを配布、又県人会を通じてPRに努める。



かどた 仁和子 議員

ゴミ対策

水切りで生ゴミ減量を

平成18年度より減量傾向／住民課長

問

各家庭から排出される可燃ゴミの約50%は水分が含まれている。その中でも生ごみが全体の20%。そのほとんどが水分である。水分を減らすことで、ごみの減量と焼却費用が削減できる。ごみの減量化や、リサイクルの促進は地球温暖化防止にも役立つ。生ごみの水切りで可燃ごみの重量を約5〜10%減らすことが可能とのこと。香南清掃組合では生ごみを圧縮し水分を押し出す水切り道具「押しの一手」を考案、3市全戸無料配布。ごみ減量に対する意識改革の狙いも。本町も取り入れる考えはないか。

答

米津 住民課長

生ごみを減らす方法としてコンポスターとEMボックスの補助制度を実施。粗大ごみの一部を資源ごみとして処分。一部収益もあった。水切り道具は、香南市の使用経過をみて検討する。

ガン検診

受診率アップについて

積極的に取り組む

／佐賀健康福祉課長

問

ガンは昭和56年以降日本人の死因の第1位となっている。今や2人に1人がガンになり、3人に1人がガンで死ぬという世界一のガン大国だ。それなのに、多くの日本人は自分がガンになるとは思っていない。身の回りでもガン検診を受けずに気が付いた時には手遅れに。2年前に成立した「ガン対策推進基本法」ではガン死亡率を20%減らす、5年後には今の20%の検診率を50%に上げると言う目標を立てた。死亡率を減らすには検診率を上げるしかない。

早期のガンは、治癒率9割以上も。既にガン対策は国策である。早期発見は、検診受診数の増加とその財源をどうするか。ガン検診事業を支援する交付税は他に回さず推進のため使用すべきだ。

答

大塚 佐賀健康福祉課長

各ガン検診は受診者の利便性を考え、それぞれの部落に外向き、受診しやすい環境作りに努め、未受検者の対策は拾い検診を実施。

21年度補正予算の成立を受け、女性特有のガン（子宮頸ガン、乳ガン）検診推進事業がスタート。無料クーポン券、検診手帳、検診案内を一括対象者に送付する。この事業を受け、ガンの早期発見、早期治療に向け受診率アップに積極的に取り組む。

税の徴収

租税債権管理機構による

黒潮町の実績は

徴収率 39.6%の成果／税務課長



はまだ じゅんいち 議員
浜田 純一

松本 税務課長

徴収額は移管額2736万3924円に対して、1833万4770円となっており、徴収率は39%になっている。

次に、21年度の移管人数と移管金額の件だが、移管人数は50人となっており、うち8人については継続移管としており、残る42人について移管予告効果も含め、72人の滞納者に移管予告書を送付したところ、46人から反応があり一部納付、または納付誓約書の提出があった。

一定のルールの上で、提出された以上は、即機構への移管は見送ることとしており、残る何の反応もない26人について移管する事とした。

問 租税債権管理機構の20年度徴収実績が報道され、委託額は6市町村で4億388万2千円、徴収額は当初目標7500万円の2倍の1億4587万7千円を徴収したとある。当黒潮町の移管額は、4税の軽自動車税、固定資産税、住民税、国保税で、2736万3千円ということだが、この移管額に対する徴収額および徴収率はいくらか。

また、21年度の移管額が出ておれば伺いたい。

各、学校の耐震診断の結果と対応は

三浦小 23 年度に改築／教育次長

耐震対策



痛みが激しい三浦小学校校舎

問 町長は3月議会では、佐賀中学校、入野小学校、三浦小学校において、対応を放置するわけにはいかない。早く結論を出して、抜本的な対策を講じたいが、全校の耐震診断が出そろってからという答弁だった。

6月10日の町長の説明では、佐賀小学校、中学校は改築と。基本設計、委託料は3968万円、入野小学校も耐震補強を実施、委託料519万2千

円の予算が計上されている。三浦小学校については数字的に改築の方向だが、今回の質問で答えを出すという事であったが、三浦小学校についてはどのような対応をするのか。

坂本 教育次長

三浦小学校については、校舎のIS値が0.31、屋体、体育館が0.17と、非常に危険な状況

である。このため、基本的に改築での整備を考えている。しかし、現位置での整備には不同沈下の対策が必要となっている。ここで言う不同沈下の対策とは、現在の校舎の位置での改築が可能なのか、敷地内に安定した地盤があるのかないのか、などの校舎の位置を含めた検討になり、そのための調査と基本設計の委託費を今年9月議会に提案をし、その計画を基にして、22年度中に実施設計書を作成し、23年度には改築工事に着手をしたいと考えている。また、IS値が0.11と非常に低かった挙ノ川、伊与喜の体育館については、9月議会に実施設計委託費の提案をし、21年度中に耐震補強工事に着手したいと考えている。

その他の大方中学校の校舎、田ノ口小学校の校舎と屋体についても、耐震化が必要な建物、いわゆるIS値が0.75未満となっているが、この2校については、先ほどの学校の補強工事や改築工事の終了後の、平成25年度以降に補強工事の予定をしている。



伊都子 議員
いつこ 伊都子
やました 山下

問 5月18日に保育所の建築設計説明会があった。その中で設計書が配られ行政側は、今夜は設計書の説明だけということだった。保護者から、立派な設計書が出来、今さら何もいえないのではと不満の声が聞こえていた。説明だけなら、わざわざ夜に会をする必要があるのかと思った。

答 合併後、保育所整備推進協議会に入っているので、保育所建設は委員会では設計図などの検討もすると思っていた。

山本 佐賀副町長
大塚 健康福祉課長

協議会は条例に基づく組織で、平成20年1月1日に委員会を委嘱し、構成メンバーは町議会議員、民生児童委員、部落区長、児童の保護者、学識経験者の16人で組織している。建築設計は、過去の協議会の中で現場の保育士の意見や、各保育所長を中心に5回の協議を重ね、それを受けて

佐賀保育所

どのような環境で

子どもを育てるか

協議を重ね設計書作成／佐賀副町長

協議会

山本 佐賀副町長

大塚 健康福祉課長



佐賀保育所建設予定地

平成21年3月31日に委託業務を完了している。

設計内容について色々など意見があるのかと思うが、限られた用地の有効な利用を考え、環境に配慮した木のぬくもり、木の香りが感じられ、園児に温かみを与えられる園舎として設計したのでご理解願いたい。

介護保険

安心して地域で

暮らすまちづくりを

在宅支援を実施／大方健康福祉課長

問

この4月に介護保険の改定が行われた。介護保険が始まって10年目になる黒潮町としてこの改定をどう見るのか。認定基準も改定されているが、現場では矛盾が起こっていないか聞く。

答

矢野 健康福祉課長

今回の改正は、認定制度に一部改正もあったが、従前の利用規模に沿うような措置も取られており、現在のところ特別な問題は生じていない。

本年5月末で、本町の高齢化率は33.7%を超えている。現制度の中で、必要な介護サービスは提供されているものと認識している。

19年度に開設された地域包括支援センターで、各種介護サービスの充実を図っていくとともに、介護予防に重点を置いて、在宅生活が送れるような支援を講じていきたいと考えている。

家族介護の支援は深刻な現実をもとにした対策が必要ではないか。町の対応を聞く。

食糧問題

食糧問題を国へ提言

国、県には言っている／町長



議員 明神 照男 てるお みょうじん

町長の提言で県や国が動いてこそ意義がある。国の燃油対策も何の効果もない。カツオ、カツオと言うがそのカツオ資源の枯渇が起きている。

獲った者勝ちの現漁業法が原因だ。カツオは来なくなり燃油高で操業が出来ず港には休漁船。この現実問題を言うべきだ。

町長は一次産業の町というのが「食糧生産の町宣言」をしてはいかかか。

答

下村町長

国、県には言っている。昨年の燃油問題も原油高騰対策本部を立ち上げて取り組んだ。今後も訴えていきたい。

高知新聞の「漁の詩」の連載を読んだ。質問者は食糧問題として海のタンパク源をどう捉えるかと言う。一漁師の問題ではなく食糧問題として訴えていきたい。

農業漁業は食糧の生産業だが現実には食糧の生産では無くて、美味しい嗜好品を生産しなければ生き残れなかった。私達は美味しくて鮮度の良い魚の生産に努めたが、今の流通は嗜好品のコストを上乗せしては売れず、食糧輸入問題等で農業漁業は衰退した。

今年も漁船漁業の廃業が心配だ。国は農業漁業問題を食糧の輸入頼みで良いのか。一次産業の食糧生産問題を国に訴えるべきではないか。

情報基盤整備

ケーブル事業で財政は

黒字でも厳しいと思う／町長

問

町の20年度の決算は1億7千万円位の黒字と言う。

損益は黒字でも問題は貸借対照表。民間は黒字倒産もある。夕張市が例外ではなく本県も危機的な財政の行政体もある。100億円余りの借金がある黒潮町。ケーブル事業の財政負担や水道料、保険料、その上ネット利用料など家計、町の財政は心配ないか。

答

下村町長

植田本庁総務課長

現在は貸借対照表で示す事

は出来ないが、財政が健全とは思っていない。今後、財政健全化法により貸借対照表にもとづいた議論も出来る。情報基盤は箱物的な要素もあるが、高齢化や医療福祉の面で充分ペイできると考えている。防災行政無線で震度3以上の地震の時は警報発信の機能もある。

ソーラー発電に支援を

支援は考えていない／町長

エコ対策

問

3月議会でもソーラーの設置について支援を検討するとの答弁。国は支援を始めている。検討の結果と佐賀庁舎のソーラー装置の効果聞く。

参考までにうちのソーラー

答

下村町長

米津住民課長

県下では一市一町が支援。環境面では効果はあるが、設置費用が高額。太陽電池パネルの寿命等で支援はできない。佐賀庁舎の効果は年間電気料23.8万円。売電代金13万8千円効果は6%。費用対効果面では温暖化防止はできない。これが結果。全国的には国がやらん、金が無いので本気に取り組んでいない。当町もそう言われても仕方ないが重要問題と認識している。

進んだ話にならず申し訳ないが前向きに考えている。

ソーラーは300万円もするので別の方法を考えるべきだと思う。



外灯設置

通学の子ども達どう守る

子ども達の意見も参考に／教育次長

問

最近町内や近隣市町村で不審者や変質者の情報が入り、学校に子どもを通わせている保護者の間に不安が広がっている。町全体で夜間暗く危険な通学路の把握はできているのか。また、要望の出ている通学路の外灯設置箇所はどの程度あるか。更に今後の対応策は。また、子ども達から危険を感じる場所等の聞き取り調査やアンケートを行う考えはないか。

答

坂本教育次長

外灯の必要性を強く感じるのは、特に冬の夜の部活後の帰宅途中。また、外灯設置の要望箇所が出ているのは全7カ所。大方中学校では、自転車通学を行っておりこのような危険箇所が非常に多くある。佐賀地域ではスクールバス通学となっているため要望は無い。特に中山間地域やそれ以外の道でも暗く不審者等に対し危険と思われる箇所がまだ多くあり、生徒がより安全に通学できるようにすべきと考え、現在も要望箇所を優先し各種事業により対応している。今後もできるだけ関係機関と協議を重ねながら設置して行きたい。また、子どもたち自身が危険と感じる場所を把握する必要があると思うので、学校とも協議をしながら対応を考えて行きたい。



しもむら かつゆき
下村 勝幸 議員

在宅介護手当

在宅介護手当
見直しや増額を
現行を維持する

／大方健康福祉課長

問

本来の目的である「介護者を激励しその労に報いるとともに町民の福祉の増進に寄与する」ということに応えるためにも、月半数以上の在宅が必要という支給要件緩和措置は取れないか。例えば日数が足りなくとも日割り計算払いや支給額1万円からの増額は考えられないか。

答

矢野 大方健康福祉課長

支払いを年2回行っておりその間の入院等を調査し支給している。これが日割り計算の制度にすると業務が煩雑になり困難と思われる。将来も継続して運用出来るということをまず柱に置き、地域性に応じたきめ細かなサービスの拡充も考えて行きたい。今後改良できる点があれば、改良もして行きたい。これまでの支給状況によると、年間一世帯当たり10万円程度であり、現行額が適当と考え変更は考えていない。

情報基盤整備

今後の工事日程町民に告知を

平成23年度には完成予定／本庁総務課長

問

情報基盤整備事業の今後の整備スケジュールは。またその際の町民への説明方法と日程は。更に加入率促進のための方法は。

答

植田 本庁総務課長

本年8月には工事の実施設計書を完了させ、9月中旬には入札を行いその後事業着手予定。工事は基幹部分であるセンター施設や国道沿線への光ケーブル敷設工事を行う。事業全体は平成23年度までに完成を目指す。来年度以降、各戸へ光ケーブルの引き込み工事を予定。また工事終了部分での部分開局も可能であれば行いたい。町民への説明は、住民がどのようなサービスを期待しているのか。また相談員が各地区に出向いて聴き取り調査を行うとともに、ビデオカメラ等を使用したリサーチを行い映像資料の作成と啓発活動を行う。情報誌を年4回程度発行し啓発用DVDを作成するなどして住民に少しでも分かりやすい説明をして行きたい。更に電話での相談を受け付けることも考えている。10月以降に住民説明会等の周知活動を実施して行きたい。次に加入促進のために戸別訪問も必要と考えている。加えて行政情報提供など、情報内容の充実を図り、住民の日常生活に欠かせないようなコミュニティチャンネルやデータ放送などを整備する。更には朝日放送系列の試聴や2011年の7月から、現在使用中のテレビがそのまま使えるデジアナ変換を実施したいと考えている。

また高齢者世帯や低所得者世帯については加入金、利用料の負担軽減も考えており様々な加入促進に取り組む。

情報基盤整備

ケーブルテレビ事業は

中止すべき

総合的な見知から決断した／町長



みやぢ ようこ 議員
宮地 葉子

ば済む。共聴アンテナ地域はそれをそのまま利用し、町で補助をしてもケタ違いの経費でテレビ問題も解決する。

防災行政無線も同様だ。佐賀の防災無線でまだ使えるモノは徹底的に使い、全世帯に配備する端末機をやめ、マイク放送のみにしても防災の役割は十分に果たす。費用は格段に安くなる。

問 土佐清水市では情報格差の解消を、インターネットのADSLが整っていない地域のみを対象に、高額な光ファイバーを使わずに対策を施し、わずか8100万円の費用で行った。

このやり方は必要な地域のみを対象に手を入れる方法で、経費の面で最も効率的だ。テレビも地デジが映らない地域のみを対象に方策を取れ

またこれからは無線の時代。有線は時代遅れだ。携帯電話がそのいい例だ。新聞によると国は2011年までに不感地帯の解消を行うとあるが、民間の進出も増え、遅くない時期に携帯問題は解決されるだろう。

この事業は町内隔々まで、全世帯を網羅するやり方だから16億円もかかるが、必要な地域に必要なモノを、最低限整備すればケタ違いの費用で

情報格差が解消できる。

調査費4千万円を捨てても16億円の税金をムダ遣いし、将来に負担を残すよりいい。この事業は中止すべきだと思うがどうか。

答

下村町長

一生懸命考えて最大の効率と将来的な利便などいろいろなことでこの事業を決断した。人口減も考慮し、手をこまねいて何の打つ手もないのではなく、お年寄りも大事だが、若い人も大事なので、全体的な事を考えてこの事業を整備したい。

学校給食

小学校の給食を急げ

早急に検討委員会再開／町長

問

旧大方地域で中学校の給食がやっと始まった。しかし小学校ではそのままだ。今、全国の学校給食実施率は99.4%にまで達した。いかに大方の子ども達が遅れているか分かりますかと思う。

自治体は学校給食法にもとづき、教育として実施する義務がある。また実施をしている佐賀地域との格差もある。情報基盤で格差解消を声高に唱えているが、教育の格差は放っておいていいのか。早急に対処すべき課題だと思いませんか。

答

下村町長

松並教育長

今3つの小学校の改築を控え、財政的に困難な面がある。しかし教育的見知からも、佐賀地域との格差を考えても、検討委員会を再開して早急に対処したい。



大方中学校の給食準備風景

大方改良

大方改良スケジュールは

秋口より用地買収交渉開始

／大方まちづくり課長

問

この事業については、誰もが現状の危険極まりない国道ではないかと思っている。ルートで意見は分かれているが、改良は必要だという思いでは合意している。今年、反対者の方から再度「弁護士を通じてでないと対応できない」との通知があったと報告があり、とても残念で、大変悲しい気持ちで一杯になったが、今年度は早咲から事業を

進めていくことが決まった。

早咲では十年も凍結していたにもかかわらず、関係者、地権者から温かい気持ちで協力してくれるという言葉を頂いたと、国交省は「涙が出るほどうれしかった」といつていた。この様に事業の完成を待ち望んでいる地域住民の声が多い。町も、庁舎移転、まちづくり等委員会を設けているし、中心市街地活性化等の事業も導入している。今後の四国の道路状況を考えると今の進み方で改良事業に間に合うのか心配している。スケジュールを問う

答

松田 大方まちづくり課長

昨年8月から事業着手の運びとなった。平成20年12月5日に町全体の説明会を開催し



さかもと 坂本 あや 議員



国土交通省四国整備局中村河川国道事務所との話し合い

た。早咲地区は昨年度境界立会が済み、本年度秋から用地買収の交渉を始めたいとのこと。町も皆さんの意見を集約し、本年度中には計画をまとめたい。

盤備 情報 整備

情報基盤整備総論賛成

相談業務 NPO 委託／町長

問

黒潮町の基盤整備の手法は他の市町村からうらやましいといわれているとの答弁があったが、この事業について良く意見を聞いてみると、反対、賛成という立場で意見が対立しているように聞こえるが、反対者もお金がかからないように、住民負担がかからないようなやり方があると思

答

下村町長

植田 本庁総務課長

21年度から3年間、国、県のふるさと雇用再生特別交付金事業を導入し、安全、安心、快適なネットワーク整備事業によって、情報基盤整備の相談員設置事業を実施している。役場の相談窓口についてはNPOの活動と連携を持ちながら対応して行く。



が必要だと感じていると思う。今は無いが、情報基盤が整えば、遠距離で暮らす家族を繋いだり、徳島の上勝町のよう

に高齢者の所得の向上に繋がったり、すばらしい福祉が充実すると思う。そのことを皆さんに伝えるために先の議会でも質問した相談窓口を早

空家対策

空家対策に支援を

町の制度を検討／町長



こまつ たかし
小松 孝年 議員

利用して人口の減少を最小限に抑えることは、少子高齢化や雇用対策にも繋がり、町にとっては有益になる。そのため負担を軽減し、貸し物件を増やす目的で、修繕費用等の補助を考えてはどうか。

問

黒潮町も少子高齢化、若者流出により過疎化が進み空家が増え続けていると思われる。現在、黒潮町移住者住宅支援協議会を立ち上げ黒潮町のホームページで空家紹介をしている。移住希望者は多くいるが、貸してくれる物件は少なく、貸せない理由が「荷物を置いている。修繕に費用が多くなる。時々帰って来る」等々である。住める状態にするには修繕が必要で、貸す方、借りる方のいずれかに大きな負担がかかる事が一つのハードルになっている。空家を有効

答

下村町長

植田本庁総務課長

国の過疎地域集落再編整備事業の中に定住促進空家活用事業があるが、対象地域が過疎地域のみと限定されており、黒潮町では佐賀地域のみになる。また、高知県では、高知県移住促進事業という制度があり、空家改修に関する事業がある。過疎地域以外でも可能だが、県下での枠が4戸になっている。現在制度としてはこの2つしかなく、今後はそれぞれの制度導入の必要性および可能性を調査し、町の制度を整備すべきかどうかを検討していきたいと考えている。

雇用対策

緊急雇用の基準は

子育て中の若い方を対象／町長

問

緊急雇用では、採用の基準はあったのか。選考の内容について問う。

答

下村町長

澳本本庁副町長

中島佐賀まちづくり課長

今回の応募者数は63人で調査の審査と面接の結果等に基づき、総合的に判断をして、12人の雇用を決定した。今回は、比較的若い方で、子育て中で小学校、中学校、あるいは大学へ行っているが仕事が無いというような方を対象とし、派遣社員で、不景気で整理された方も対象に選考をした。

地デジ対策

デジアナ変換導入は

実施できるよう確認中／佐賀総務課長

問

地デジをアナログに変換してケーブルテレビで流すことにより地デジ移行後も現在使用中のアナログテレビで専用チューナーがなくてもテレビが見られる「デジアナ変換」という方式はテレビの台数の多い家庭やアナログテレビしかない家庭にとっては平等に有効であるが導入についての検討はどうなっているか。

答

藤本佐賀総務課長

アナログテレビを視聴可能にするには、チューナー等をテレビ1台につき1台購入し、個人がデジアナ変換をする事になり住民の負担が多くな



る。従って、デジアナ変換は住民にとって大変有意義なことと考えている。第6次中間答申において、ケーブルテレビのデジアナ変換サービスの暫定的導入の促進として、2009年度中に総務省が運用期間を明らかにし、視聴者、関係者に向けて要請に関する周知活動を行うと答申がされている。

現在、黒潮町としてもデジアナ変換再送信を実施にむけて確認作業を行っているところである。



やまもと ひさお
山本 久夫 議員

消防署庁舎移転

庁舎移転と

消防署の建設について

庁舎は25年

消防署は23年完成予定／町長

問 庁舎は、検討委員会で候補地の選定をしている。その進捗状況と庁舎及び消防署の完成目標年度は何年を考えているのか。特に庁舎については、大方改良と関連するもので急ぐ必要がある。黒潮町にとって庁舎の移転計画は重要なもので検討委員会だけに対応させ、町としての計画がないのも無責任な話だ。町として検討委員会に予定地等を提案し

早い時期に答申を受けるべきではないか。本来行政が計画し実行しなければならぬ大事な事業をすべて検討委員会に丸投げし、答申を尊重するのみの姿勢と感じられる。庁舎と消防署の建設目標年度と検討委員会の答申はいつ受けるつもりなのか。

答

下村町長

植田本庁総務課長

検討委員会で数カ所の候補地について、造成やアクセス道路等々について試算検討中である。今年の12月までの出来るだけ早い時期に答申を受け、庁舎位置を決定し平成25年には完成したい。消防署については用地の交渉中で平成23年には完成したい。

職員採用

職員の採用試験について

21年度の採用試験
予定していない
／町長

問

職員採用試験は、通常9月に統一試験を実施するが、今回、季節外れの6月採用の職員採用試験を実施した。職員の定数管理など計画をもって実施しているのか。今年度も退職者が数名いるが、21年度の統一採用試験は実施するのか。

答

下村町長

奥本本庁副町長

今回の採用については、2人の職員が不足し中途半端な任用になったことは認める。今後の定数管理については、機構改革や事務の見直し等を勘案し一定の職員の余裕を見込んでいる。住民サービスが後退しないような人員配置を検討し対応するので、21年度は統一採用試験を実施する考えはない。

独居老人の送迎

地域公共交通協議会
で検討／町長

交通手段

問

黒潮町においても高齢化が進み、現在高齢化率が35%近くになっている。独居老人については、大方地域で約540人、佐賀地域で約150人、合わせて700人近い人が1人で生活している現状がある。元気でいれば問題はないが、病気になる近くの診療所に行くにも交通手段のない高齢者が大変苦労をしている。公共交通の整備も十分でなく、タクシーなどもない地域では、大きな問題と不安を抱え生活を送っている。今後、さらに高齢化が進み町としても検討しなくてはならない問題と考えるが、独居老人等の地域医療機関への



送迎や交通手段の整備などを行う考えはないか。

答

下村町長

植田本庁総務課長

大塚佐賀健康福祉課長

独居老人をはじめ高齢者の交通手段、移動手段の問題は重大な課題と考えている。黒潮町独自の地域公共交通協議会を立上げ、何とか支援する方法等も検討しながら、総合的に町内の公共交通について協議し早い時期に対応したい。

総合振興計画

産業振興の実施計画は

行政評価システムを構築／町長



終わらせないためには、数ある事業を整理整頓とし、どういった事業に重点的な財政支援をするのか明確にする必要がある。

また今の行政に住民が一番求めているのは財政支援だけでなく、何事も本気で取り組む職員の存在であり、そういった熱意ある職員が動きやすい職場環境を整えることが住民や地元企業を奮い立たせる要因になると考える。

実施計画における行政組織体制を問う。

答

下村町長

産業振興施策の推進は関係諸団体と綿密な連携が取れる組織づくりに努めたいと考えている。優先順位や重点配分等にかかる実施計画には現在

問 第一次黒潮町総合振興計画は高校生を含む1500人近い町民意識調査をもとに作られ、潜在的に町民が望んでいることや、町が今取り組むべき課題を顕著に示している。特に若者が定着する条件を整える雇用の場の提供が急務であり、そのための産業振興の実施計画が問われる内容となっている。

計画が「絵に描いた餅」に

のところ至っていないが、昨年より県下市町村で初めての行政評価システムを導入し、実施計画の施策評価、目標達成状況の分析を行い、事業の必要性、緊急性、有効性、効率性などの評価をし、予算編成に反映していく方針である。行政組織体制については全国各地の事例を見ても熱意ある人材を配置するのは当然だと考えている。産業振興課の中で別途の係りやチームを設置したい思いがある。



▶土佐佐賀産直出荷組合



地域ブランド

認証制度「黒潮印」とは

先進地事例を参考に／産業振興課長

問

黒潮町産品を地域ブランドとして認知度向上を目指す意図は分かるが、誰が、どこで、どういった基準方法で認定するのか分かりづらく、国内にある認証制度で目指す市町村があれば示してもらいたい。

また将来的にその制度が確立した場合でも認証制度取得事業者への支援とか、認証取得を目指す事業者への育成支援を検討する方策がないと十分な成果が得られないと思うが、その方針はないのか。

それと同時に「町民自身ができる限り黒潮町産のものを食材利用する」という風土づくりに積極的に取り組むべきではないか。

答

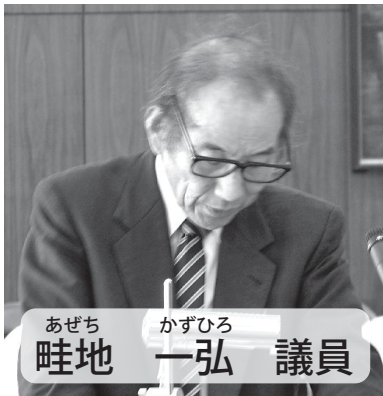
松田 産業振興課長

認証制度は、安全安心高品質な特産品を全国発信する制度を目指し、現在は関係団体と認証する大切なことがらや認証方法を作る過程にある。

認証委員には県工業技術センターなど専門的な知識ある人を検討している。

認証取得者には、県と連携し各種の見本市や商談会への積極的な参加支援を考えている。食材を利用する風土づくりは地域内の各種イベントを活用し消費者の評価を得る取り組みを推進したい。

国内にある認証制度では愛媛県の内子町特別栽培農産物制度、岩手県の盛岡特産品ブランド制度があり、こうした先進事例を参考に黒潮町に適した基準を構築していきたいと考えている。



あぜち 畦地 議員
かずひろ 一弘 議員

町道整備

改修済んだ

町道足川上山線について

大型救急車は無理

／大方まちづくり課長

問 改修が済んだあの安全な豪勢な道路が一番狭いところで2m45cmなので、大型の救急車は通れると思うが、町の姿勢を伺う。

車までの設計で、現場は路肩が土羽で道路勾配、路面の状況、カーブの半径等を考えると、大型の救急車は対応できない。

答 松田 大方まちづくり課長

改修されても足川上山線の現状の幅員等を考えると2t

道路維持

開発遅れる町道加持橘川線

町内全体の道路管理の中で検討

／大方まちづくり課長

問

町道加持橘川線は道路は狭いが、落石のない、よい道路だ。この道路は開発が遅れているので、開発をすべきであるが、町の姿勢を伺う。

答

松田 大方まちづくり課長
基本的に橘川へのアクセスは県道岡本大方線を利用し、そこから分岐した町道橘川線を利用していただきたい。



足川上山線の現地調査

町道維持管理の問題については、町内全体の道路管理の中で検討させていただきたい。

田の口バイパス
外灯設置を問う
できるだけ対応したい
／大方まちづくり課長

外灯設置

問 バイパスの外灯設置については3回目になるが、やる気があるかないのかを伺う。

答

松田 大方まちづくり課長

道路の安全確保には外灯だけではなく全体的に努めて行きたいと思う。外灯設置については地域要望も出ているので、以前から幡多土木事務所に設置の要望を出しているが、県も多くの要望個所を抱え、先に現地調査等も行っている。その中で現在交差点や横断歩道、特に危険個所の高い所を中心に設置しており、現地には良い返事をもらっていない。しかし、外灯の要望は引き続きおこなっていきたい。

『小袖貝』

目に見えぬものほど恐いものはないインフルエンザに心脅える

道倉嘉寿吉

温みなおのこる兄の手組みやれば爪に絵の具のかすか残れる

文野 泰世

逢引きをしてるかのごと川岸におりふし飛ぶとうほうたるを待つ

中村 隆美

すっきりと髪刈り上げて戻り来る幼はくりくり坊主撫でつつ

曾根 澄子

和太鼓の音は響くよ青空に入道雲がもくもくと湧く

藤近 容子

ひるがへるまたたびの葉の涼しさよ山深く地図になき道を行く

小橋 芙沙世

フィリピンの海に散りたる十九歳のいのちを思う守れ九条

秋沢 香代子

菜園に来て豆拾う山鳩よ汝が赤き眼は夕日のせいかな

大西 久羅子

いななきつつ軍馬渡りし渡船場に今ぢや遊覧船が客待つ

文野 寿代

「おばあちゃん小さくなったね」孫の来て吾の肩をば叩きつつ言う

谷脇 巴

編集後記

今回の議会だよりを読んで、あれ！と思われた方が多いかもしれない。表紙ひとつを変えることにも勇気が少なからずいる。

広報委員会では、6月定例会閉会后、広報の編集にあたって、

■注目される事業や議題が一目で分る太文字タイトルをつけた表紙づくり。
■文字数の削減や分かりやすい見出しと文章づくり。

■条例の一部改正等の議案は紙面から削除し、簡素化する。

などを心がけ、諸先輩が長年、培ってきた編集内容を参考にしながら、努力を重ねていく方針です。

お気づきの点は気軽にご意見をお寄せいただきたいと思います。

これから酷暑の季節となります。くれぐれもご自愛くださいますように。

議会広報常任委員会

委員長 西村 将伸
副委員長 大西 章一
委員 坂本 あや
下村 勝幸
宮地 葉子
山下伊都子

発行人 高知県黒潮町議会
発行日 平成21年8月1日

編集所 黒潮町議会広報常任委員会
住所 高知県幡多郡黒潮町入野二〇一九一
電話 0880(43)2111(代)
0880(43)2831(直)